



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月30日  
東

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所  
 コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL) 086(483)1011  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	51,840	8.5	2,024	19.2	1,990	20.6	1,226	21.4
27年2月期第2四半期	47,781	7.2	1,698	16.3	1,650	16.8	1,010	22.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	68 15	68 08
27年2月期第2四半期	55 72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	49,134	18,189	37.0
27年2月期	51,675	17,280	33.4

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 18,184百万円 27年2月期 17,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0 00	—	16 00	16 00
28年2月期	—	8 00			
28年2月期(予想)			—	8 00	16 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	4.5	3,672	6.6	3,552	5.9	2,222	5.8	123 42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期2Q	18,144,000株	27年2月期	18,144,000株
28年2月期2Q	140,227株	27年2月期	140,227株
28年2月期2Q	18,003,773株	27年2月期2Q	18,143,773株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成27年10月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に緩やかな回復を継続しましたが、8月の世界同時株安、円安に伴う原材料コストの上昇及び平成29年の消費税率引上げを控え、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

組織面におきましては、平成27年4月に次世代育成支援対策推進法の主旨に基づき、従業員の働きやすい環境を作りました。また、コーポレート・ガバナンス体制強化への社会的要求が高まるなか、当社の業務執行に対する監督機能の充実のため、5月開催の定時株主総会において社外取締役2名を選任し、経営体制の強化に取り組みました。

商品面におきましては、生鮮部門の産直取引の拡充、プライベートブランド商品の開発の継続などにより、商品の強化を行いました。平成27年3月より、重点販売商品を設定し管理を行うことで業績の向上に取り組みました。8月より、産学連携の取り組みによる栄養バランス弁当をリニューアルし、販売開始いたしました。

物流面におきましては、平成27年3月より仕入チャンネルの再編成を行い、商品調達コスト及び物流コストの低減に取り組みました。

販売促進面におきましては、継続的に行っている施策に加え、平成27年3月に「500品目値下継続宣言」を開始することで、生活防衛企画の充実に取り組みました。また、6月には当社独自の電子マネー機能付ポイントカード「ハロカ」の導入を開始し、7月には全店舗にてクレジット決済システムを導入することで利便性の向上に取り組みました。

店舗運営面におきましては、既存店37店舗の売場レイアウト変更を行い、買物がしやすい環境作りにより店舗の魅力アップを図りました。平成27年3月より、店舗方針「5つのお約束（品質、品揃え、レジ登録、クリンリネス及び接客等の基準）」の可視化を行い顧客満足向上に取り組みました。

店舗開発面におきましては、平成27年4月に広島県尾道市に尾道店、7月に岡山県岡山市に瀬戸店を、いずれも売場面積600坪型、24時間営業の店舗として、新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県22店舗、岡山県24店舗、香川県11店舗、愛媛県6店舗、徳島県2店舗、兵庫県1店舗の合計66店舗となりました。

社会貢献面におきましては、平成27年3月に特定非営利活動法人フードバンク岡山へ協賛企業として参加し、8月には同法人の福山及び香川へ参加を拡充することで、食品ロス削減と地域貢献に取り組みました。また、一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会の入会企業として、毎月約1回のペースで地域の園児を対象にした食育体験ツアーを実施いたしました。5月には、お客様のご協力により店頭で回収したエコキャップの収益を、山陽新聞社会事業団を通じNPO法人へ寄付いたしました。さらに、地域の小学生を対象に「第4回ハローズカップ瀬戸内青少年少女サッカー大会」を7月に開催いたしました。

資本政策面におきましては、平成27年3月に、従業員の意欲・士気の向上を目的として当社の従業員に対して新株予約権を付与することを決議し、企業価値向上策を図りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は518億40百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は20億24百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は19億90百万円（前年同期比20.6%増）、四半期純利益は12億26百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

なお、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、流動資産は、40億67百万円減少し79億36百万円となりました。有形固定資産は、15億40百万円増加し332億98百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の減少29億11百万円、未払金の減少1億87百万円があったことなどにより、32億64百万円減少し140億2百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少3億94百万円等により、1億85百万円減少し169億42百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、9億9百万円増加し181億89百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年7月1日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計方針等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が54百万円増加し、利益剰余金が35百万円減少しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,753	3,071
売掛金	2	63
商品	2,407	2,429
貯蔵品	2	2
その他	1,838	2,369
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,003	7,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,243	30,944
減価償却累計額	△11,220	△11,881
建物及び構築物(純額)	19,022	19,062
土地	10,329	10,390
その他	5,911	7,641
減価償却累計額	△3,504	△3,796
その他(純額)	2,406	3,845
有形固定資産合計	31,758	33,298
無形固定資産		
その他	749	790
無形固定資産合計	749	790
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,887	1,970
建設協力金	640	616
長期前払費用	3,884	3,750
その他	750	771
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,163	7,109
固定資産合計	39,671	41,198
資産合計	51,675	49,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,243	6,332
1年内返済予定の長期借入金	2,882	2,922
リース債務	206	217
未払金	1,616	1,429
未払費用	879	1,016
未払法人税等	751	777
ポイント引当金	368	367
その他	1,317	938
流動負債合計	17,266	14,002
固定負債		
長期借入金	11,360	10,965
リース債務	799	797
退職給付引当金	374	443
役員退職慰労引当金	307	313
資産除去債務	886	920
預り建設協力金	1,358	1,391
長期預り敷金保証金	1,505	1,559
長期前受収益	526	545
その他	8	5
固定負債合計	17,127	16,942
負債合計	34,394	30,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	15,195	16,099
自己株式	△194	△194
株主資本合計	17,280	18,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	—	5
純資産合計	17,280	18,189
負債純資産合計	51,675	49,134

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	46,451	50,519
売上原価	35,171	38,192
売上総利益	11,280	12,327
営業収入	1,329	1,320
営業総利益	12,610	13,648
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	466	476
消耗品費	461	498
給料及び賞与	4,459	4,710
退職給付費用	19	22
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
法定福利及び厚生費	545	578
地代家賃	1,238	1,382
賃借料	99	97
水道光熱費	1,000	1,006
修繕費	196	210
減価償却費	1,027	1,032
租税公課	241	272
その他	1,146	1,323
販売費及び一般管理費合計	10,911	11,623
営業利益	1,698	2,024
営業外収益		
受取利息	7	7
仕入割引	18	20
受取保険金	6	7
その他	21	32
営業外収益合計	54	67
営業外費用		
支払利息	101	97
その他	0	4
営業外費用合計	102	101
経常利益	1,650	1,990
特別利益		
賃貸借契約解約益	0	2
固定資産売却益	41	—
特別利益合計	41	2
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	13
特別損失合計	1	13
税引前四半期純利益	1,690	1,978
法人税等	679	752
四半期純利益	1,010	1,226

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,690	1,978
減価償却費	1,027	1,032
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	31	△0
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	101	97
減損損失	—	13
固定資産売却損益(△は益)	△40	—
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	1	△61
たな卸資産の増減額(△は増加)	80	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	6,253	△2,911
預り建設協力金の増減額(△は減少)	△96	34
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	44	53
その他	1,015	△280
小計	10,128	0
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△84	△81
法人税等の支払額	△719	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,324	△802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△878	△2,778
有形固定資産の売却による収入	184	—
無形固定資産の取得による支出	△33	△144
長期前払費用の取得による支出	△34	△11
国庫補助金等による収入	10	—
敷金及び保証金の回収による収入	16	1
敷金及び保証金の差入による支出	△73	△84
建設協力金の回収による収入	31	30
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776	△2,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	548	1,110
長期借入金の返済による支出	△1,317	△1,463
リース債務の返済による支出	△124	△114
配当金の支払額	△253	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△756
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,399	△4,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,682	8,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,082	4,196

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。